

D 試験研究及び地域支援等活動

試験研究及び地域支援等活動 (各部担当課題の項目)

作物開発部

a) 作物グループ

畑作関係

I 品種改良試験

1. 大豆新品種育成試験

1) 大豆品種開発事業 II

(令和2年～6年)作物グループ
(十勝農試と共同)

目的：納豆用小粒、とよまさり銘柄大豆、及び黒豆等特定用途大豆の安定供給に資する系統を開発する。また、超多収、省力栽培対応など、将来に向けた育種母材を養成する。

2) 和食ブランドを支える味噌・醤油の高機能性・輸出力向上を目指した多収大豆品種の開発

(令和元年～5年)作物グループ
(農産品質・生物工学グループ、十勝農試と共同)

目的：黄大豆品種「トヨムスメ」及び黒大豆品種「いわいくろ」より安定多収な品種開発を目標に収量性試験、安定性を選抜するための試験(耐病虫害性選抜、耐湿性検定など)等を実施する。

3) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和29年～継続)作物グループ

目的：十勝農試で育成した大豆の有望系統について、道央管内における特性を明らかにする(系統適応性検定試験、優良品種決定基本調査)。

4) 優決 大豆

(昭和51年～継続)作物グループ

目的：大豆の有望系統について、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する(優良品種決定現地調査)。

2. 小豆新品種育成試験

1) DNA マーカー選抜を利用した茎疫病抵抗性小豆品種の開発強化

(令和2年～令和4年)作物グループ
(生物工学グループ、十勝・上川農試と共同)

目的：茎疫病、落葉病および萎凋病に抵抗性の“エリモ”、

“しゅまり”ブランド品種の開発を目標に、「十育170号」が有する茎疫病抵抗性に関するDNAマーカーを開発し、有効性を検証するとともに、茎疫病抵抗性系統を効率的に選抜する。また、道央地域の気象条件下で、収益性の向上と栽培の省力化に寄与できる有望系統を選抜する。

2) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和29年～継続)作物グループ

目的：小豆の有望系統について地域適応性を検定し、優良品種決定に資する(優良品種決定基本調査)。

3) 優決 小豆

(昭和46年～継続)作物グループ

目的：小豆の有望系統について現地における適応性を検討し、優良品種決定に資する(優良品種決定現地調査)。

3. 麦類新品種育成試験

1) 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進(第3期)

(令和4年～令和6年)作物グループ
(生物工学・農産品質・予察診断・病害虫・遺伝資源・生産技術グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：高品質で、赤かび病、赤さび病、穂発芽およびコムギ縞萎縮病などへの抵抗性が優れる小麦を開発促進する。道央管内における適応性および初冬まき栽培における特性を明らかにする。

2) 小麦育種研究に係る系統適応性・特性検定試験

(令和4年)作物グループ
(上川農試と共同)

目的：北農研が育成した秋まき小麦の有望系統について、生産力その他諸特性を調査し、適応性を検定する。

3) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和29年～継続)作物グループ

目的：試験研究機関により育成された秋まきおよび春まき小麦有望系統について、その特性、生産力、地域適応性を検定し、優良品種決定に資する(優決基本調査、優決現地調査)。

4) 優決 麦類

(昭和29年～継続)作物グループ

目的：試験研究機関により育成された有望系統について、現

地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決現地調査）。

5) 春まき小麦の品種選定試験

（令和3年～令和7年）作物グループ

（病害虫グループ、北見・上川・十勝農試と共同）

目的：ホクレン育成系統について、その特性、生産力および地域適応性を検定し、優良品種決定に資する。

6) 「北海266号」における栽培適性に関する試験

（令和4年）作物グループ

目的：北農研育成の秋まき小麦有望系統「北海266号」について、複数の施肥体系および播種量で栽培し、原粒タンパクや倒伏に与える影響を調査し、適する栽培方法を明らかにする。

4. ばれいしょ新品種育成試験

1) 畑作物の地域適応性検定試験

（平成26年度～継続）作物グループ

（北見農試、北農研センターと共同）

目的：北農研センターおよび北見農試で育成した有望系統について、道央地域における適応性を検定する（優決基本調査）。

2) 優決 馬鈴しょ

（昭和42年～継続）作物グループ

目的：北農研および北見農試で育成した有望系統について、道央地域の現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決現地調査）。

3) 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

（令和3年～令和7年）作物グループ

目的：生食用、加工用の有望系統について、道央地域における適応性を検定し、優良品種決定に資する。

5. てん菜新品種育成試験

1) てん菜輸入品種検定試験

（平成31年～令和5年）作物グループ

（北見・十勝・上川農試と共同）

目的：輸入品種の黒根病抵抗性を検定するとともに、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する。

6. 特用作物新品種育成試験

1) 北海道内の公的試験研究機関におけるナタネ新品種「ペ

ノカのしずく」の栽培実証試験

（令和4年）作物グループ

目的：東北農研が育成したナタネ新品種「ペノカのしずく」について、生産力その他諸特性を調査し、道央地域での適応性を明らかにする。

II 豆類新優良品種普及促進事業

1. 新優良品種普及促進（豆類、特別増殖）

（昭和41年～継続）作物グループ

目的：豆類の優良品種候補系統について種子増殖を行い、品種認定後の早期普及を図る。

果樹関係

I 果樹品種改良試験

1. おうとう品種改良試験

（平成2年～継続）作物グループ

目的：本道に適した大玉で良品質の優良な品種を育成する。

2. 外観および食味に優れたおうとう新品種の開発強化と普及促進

（平成27年～令和4年）作物グループ

（生物工学グループと共同）

目的：育成系統の果実品質、肥大性、S遺伝子を早期に把握するとともに新品種の苗木供給を迅速に行う。

3. 果樹地域適応性検定試験

（昭和56年～継続）作物グループ

目的：選抜された有望系統・品種の道内各地における適応性を明らかにする。

4. 北海道の栽培条件を活かすりんご品種の選定と栽培法の確立

（平成28年～令和5年）作物グループ

(1) 北海道の気象条件を活かすりんご品種の選定

目的：りんご導入品種・系統の本道における適応性を明らかにし、本道に適する品種を選定する。

5. 特産果樹品種比較試験

（昭和38年～継続）作物グループ

目的：国内・国外から導入したブルーベリー品種について、本道における適応性を明らかにする。

6. 果樹わい性台木の特性調査

（昭和55年～継続）作物グループ

目的：国の内外で育成された台木の特性と本道における適応

性を明らかにする。

7. 令和4年度リンゴ育種研究に係る系統適応性・特性検定試験

(令和4年) 作物グループ

目的：農研機構果樹茶業研究部門育成のりんご新系統について北海道における適応性を検討する。

8. 北海道における醸造用ぶどう品種の栽培特性

(平成29年～令和4年) 作物グループ

(1) 醸造用ぶどう品種の品種間差と生育予測の検討

目的：長沼町および余市町において供試品種の栽培特性と開花・成熟に影響する気象条件を検討する。

II 果樹栽培法改善試験

1. 北海道の栽培条件を活かすりんご品種の選定と栽培法の確立

(平成28年～令和5年) 作物グループ

(2) 北海道の果実品質を活かす品種の栽培法確立

目的：加熱加工に求められる品質を明らかにし、多収が可能な栽培法を確立する。また、品種更新をスムーズにするために高接ぎで早期成園化を図る方法を確立する。

2. 北海道における醸造用ぶどう品種の栽培特性

(平成29年～令和4年) 作物グループ

(2) 醸造用ぶどう品種の地域適応性と安定生産条件の検討

目的：道内各産地で試作中の銘醸品種について栽培特性と北海道での適応性を検討する。

3. 北海道における高品質ワイン製造のためのデータベース構築

(令和4年) 作物グループ

目的：道内醸造用ぶどう主要品種について、各産地での生育期節、果汁成分、ワイン品質の調査および気象観測を行い、北海道産ワイン原料に関するデータベース化を行う仕組みのプロトタイプを構築する。

4. 「空知産ワイン」産地特性把握調査

(令和4年) 作物グループ

目的：空知および後志地域の醸造用ぶどう主要品種について、収量、収量構成要素および収量に影響する栽培方法等の実態を調査比較し、地域間の差異を明らかにする。

5. 北海道における醸造用ぶどうの育苗技術開発および現地実証

(令和4年～6年) 作物グループ

目的：醸造用ぶどう苗木不足解決のため、北海道の気象条件に適した持続可能な育苗技術を開発し、実需評価する。

6. 電動ロボットによるスマートぶどう栽培システムの開発

(令和3年～4年) 作物グループ

目的：本コンソーシアムの参画機関が開発する醸造用ぶどう栽培における「下草刈り」、「防除」、「収穫」、「運搬」および「剪定」などの主要作業群を自動化したEVロボットについて、開発および圃場実証試験を支援する。

b) 生物工学グループ

I 組織培養技術による作物新育種素材・品種の開発

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進

1) 実需ニーズに対応した高品質小麦の選抜強化

(3) 半数体育種法による早期選抜

(令和4年～令和6年) 生物工学グループ

(北見農試と共同)

目的：半数体育種法の手法の一つである薬培養を利用して、早期に遺伝的に固定した系統を作出することで育種年限を短縮し、農業特性および品質の優れた小麦品種の開発を促進する。また、作出個体の品質関連遺伝子や縞萎縮抵抗性遺伝子の有無をDNAマーカーで検定し、効率的な選抜を行う。

2. 培養変異による除草剤耐性小豆の作出と耐性遺伝資源の探索

(令和2年～令和4年) 生物工学グループ

(かずさDNA研究所と共同)

目的：小豆生産における省力化を実現するため、組織培養技術を利用して除草剤耐性を有する小豆育種素材を作出する。また、小豆遺伝資源から、除草剤耐性を有する品種系統を探索する。

II 作物の遺伝子解析と利用に関する試験

1. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立

IV 1) 極多収スタンダード品種および直播栽培用多収品種の開発強化

2) 多収で品質・食味の安定したプレミアムおよびミドル品種の開発強化

(令和元年～令和5年) 生物工学グループ

(水田農業グループ、上川農試他と共同)

目的：適度なアミロース低下効果を持つ *qAC9.3* およびい

もち病抵抗性DNA マーカーを用いて分離系統の排除および早期固定化を行うとともに、新たなDNA マーカーの有効性検証を行う。

2. 「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進

(令和4年～令和8年) 生物学グループ
(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的: 既存品種より10%以上多収、耐冷性“強”、葉いもち病抵抗性“やや強”以上を目標にもち米品種の開発を促進させる。

3. 「ゆめぴりか」のブランド力強化に向けた戻し交配による形質改良系統の育成

(令和4年～令和6年) 生物学グループ
(上川農試、ホクレン農業総合研究所と共同)

目的: 「ゆめぴりか」のブランド力強化のため、「ゆめぴりか」として販売できる形質が改善された従属品種の開発に向け、戻し交配と薬培養によりタンパク質含有率が0.3～0.5ポイント低下し、穂いもち圃場抵抗性を1ランク以上向上させるなど「ゆめぴりか」の欠点を改良した系統を育成する。

4. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進

2) 地域の生産および品質安定に向けた病害・障害耐性と収量性の選抜強化

(令和4年～6年) 生物学グループ
(北見農試、十勝農試と共同)

(1) 土壌伝染性病害抵抗性品種の開発促進

①コムギ縞萎縮病抵抗性の検定と選抜強化

目的: 病害発生圃場を用いて育成系統のコムギ縞萎縮病抵抗性を達観およびELISAで評価する。また、交配組合せによっては、初中期世代からDNAマーカーによる選抜を行う。

②コムギ縞萎縮病新規抵抗性遺伝子と連鎖したDNAマーカーの改良と有効性検証

目的: 抵抗性系統の縞萎縮病発生圃場における優位性を明らかにする。

③コムギ縞萎縮病 2D 抵抗性遺伝子とポリフェノールオキシダーゼ遺伝子高活性型の連鎖解消

目的: 2D染色体上のコムギ縞萎縮病抵抗性をもち、Ppo-D1が低活性型の系統を1系統以上選抜する。

④コムギ萎縮病の検定と選抜強化

目的: コムギ萎縮病の抵抗性を検定する。また、コムギ

萎縮病感染による収量への影響を明らかにする。

(4) DNAマーカーを活用した耐病性と障害耐性の選抜強化
目的: DNAマーカーを活用して、コムギ縞萎縮病をはじめとする病害抵抗性や穂発芽耐性などの障害耐性の選抜を強化する。

(5) 栄養生理的手法と遺伝資源を活用した収量性の選抜強化

③新しい多収育種法の利用と検証

目的: 将来的な多収の方向性を検討するため、これまで育成された多収系統の栄養生理特性を明らかにする。また、葉面温度による選抜や、省力的に収量性を評価可能なミニプロットによる系統選抜など新たな選抜法の導入と効果の検証も行いながら、多収育種を強化し、「きたほなみ」より10%多収な母本または有望系統を育成する。

5. コムギ変異体集団を活用した迅速な多様性補足技術の開発

(平成30年～令和4年) 生物学グループ
(北見農試と共同)

目的: 「きたほなみ」突然変異集団から、コムギ縞萎縮病抵抗性変異体を探索する。

6. 和食ブランドを支える味噌・醤油の高機能性・輸出力向上を目指した多収大豆品種の開発

(令和元年～令和5年) 生物学グループ
(作物・農産品質グループ、十勝農試他と共同)

目的: 中期世代系統について、耐病虫性・障害抵抗性に関するマーカー検定を実施し、抵抗性を評価する。

7. 虫媒受粉制御とゲノミック予測の融合によって新規育種素材を創出する大豆循環選抜育種法の開発

(令和4年～令和6年) 生物学グループ
(十勝農試他と共同)

目的: 循環選抜とゲノミック予測を組み合わせた新たなダイズ多収育種法を開発するため、循環交配により多収品種のゲノムを混合するとともに収量性のゲノミック予測モデルを作成する。

8. 大豆品種開発事業Ⅱ

(令和2年～令和6年) 生物学グループ
(作物グループ、十勝農試と共同)

目的: 中期世代系統のDNAマーカー検定を行う。

9. DNAマーカーによる小豆ダイズシストセンチュウ抵抗性系統の選抜強化

(令和3年～令和5年) 生物学グループ

(十勝農試と共同)

目的：DNA マーカーの高精度化を図り、マーカー選抜と反復戻し交配を行うことにより、実用的なダイズシストセンチュウ抵抗性小豆新品種を早期に育成する。

10. DNA マーカー選抜を利用した茎疫病抵抗性小豆品種の開発強化

(令和2年～令和4年) 生物学グループ
(作物グループ、上川・十勝農試と共同)

目的：「十育170号(きたひまり)」が有する茎疫病抵抗性に関するDNA マーカーを開発し、有効性を検証するとともに、茎疫病抵抗性系統を効率的に選抜する。

11. 土壌病害抵抗性に優れた小豆品種の開発促進

(令和2年～令和4年) 生物学グループ
(十勝農試と共同)

目的：アズキ落葉病抵抗性およびアズキ萎凋病抵抗性に関するDNA マーカーを積極的に活用し、土壌病害抵抗性系統の選抜を強化する。

12. 馬鈴しょ Gr・PVY 等の抵抗性品種開発強化および特性検定試験

(令和2年～令和4年) 生物学グループ
(北見農試と共同)

目的：全ての北見農試育成の有望系統にDNA マーカーを利用して効率的にジャガイモシストセンチュウ、ジャガイモシロシストセンチュウ、およびジャガイモY ウイルス抵抗性を付与する。

13. 長期貯蔵向けポテトチップ用馬鈴しょ系統の選抜強化

(令和3年～令和7年) 生物学グループ
(北見農試と共同)

目的：長期貯蔵可能なポテトチップ原料用系統の開発を促進するため、初期世代からDNA マーカーによるジャガイモシストセンチュウ抵抗性検定を行う。

15. 外観および食味に優れたおうとう新品種の開発強化と普及促進

(令和2年～令和4年) 生物学グループ
(作物グループと共同)

目的：育成系統の自家不和合性S遺伝子型をDNA マーカーにより明らかにする。

16. 農業研究推進事業 ゲノム育種の効果検証および育種データベース拡充

(令和4年) 生物学グループ

(作物・遺伝資源グループ、上川・十勝・北見農試と共同)

目的：大豆等についてゲノミックセレクションによる収量性などの選抜効果を検証し、馬鈴しょについては育種材料を用いたゲノムワイド関連解析を行い推定精度を検証する。また、令和3年度に試作した、系譜追跡ツールについては本格的な運用に向けて動作・データの検証を行うとともに必要な機能を実装し、主要農作物等の種子の生産と備蓄を一元管理するシステムについては本格的な開発に向けた機能改良と運用方法を検討する。

水田農業部

I 水稲新品種育成試験

1. 水稲品種開発事業II

(令和2年～6年) 水田農業グループ

目的：極多収米用途として、「きらら397」と同等以上の食味で、15%以上多収である系統を育成する。また、育成する有望系統に比べ、さらに5%以上多収な系統を育成するため、材料養成を進める。

2. 「日本一の米どころ北海道」の実現に向けた水稲新品種の開発促進

2) 低コスト、省力栽培に適し安定供給に貢献する極多収品種の開発に向けた選抜強化

(令和2年～6年) 水田農業グループ

目的：多収、低コスト省力栽培(直播、疎植栽培等)への対応、生産の安定化、最小限の品種数で幅広いニーズに対応できる品種構成への転換および他産地に先駆けた先進的な取り組みが可能となる品種の育成へ向け、中後期世代の選抜を強化し、有望系統を選抜する。

3) 特性検定

(令和2年～6年) 水田農業グループ
(上川農試水稲グループと共同)

目的：中後期世代の選抜を強化し、有望系統を選抜するために、耐冷性“やや強”以上、低温苗立性“やや弱”以上(直播向け)、いもち病抵抗性は用途別育種目標ごとに必要なレベルを目標として中後期世代の特性を明らかにする。

5) 地域適応性検定

(令和2年～6年) 水田農業グループ
(上川農試水稲グループと共同)

目的：水稲品種開発において、用途に応じた品種を迅速

に提供するため、育成系統の広域適応性（道央地域における適応性）を評価する。

3. 水稲新優良品種普及促進事業

（昭和42年～継続）水田農業グループ
目的：新品種を早急に普及するため、有望系統の種子を予備増殖する。

4. 優決 水稲

（昭和29年～継続）水田農業グループ
目的：道内各試験機関で育成した有望品種・系統の特性を明らかにし、優良品種決定の資とする。

5. 酒造好適米の特性分析による品質選抜強化と醸造適性の早期評価

（令和2年～5年）水田農業グループ
（上川農試水稲グループと共同）
目的：既存の道内酒米品種に比べ、心白の発現程度や醸造適性に特徴があり、かつ農業特性が優れる新たな酒米品種開発に向けた有望系統の開発強化を行う。

6. 「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進

（令和4年～8年）水田農業グループ
（上川農試水稲グループと共同）
目的：既存品種より10%以上多収、耐冷性“強”、葉いもち病抵抗性“やや強”以上を目標にもち米品種の開発を促進させる。

7. 水稲育成系統の普及見込み地帯における実証試験栽培

（令和4年）水田農業グループ
（上川農試水稲グループ、ホクレン農業総合研究所と共同）
目的：育成中の水稲有望系統「空育195号」の普及見込地帯において、生産者圃場での実規模栽培試験を行い、生育特性・収量性等の優位性を対照品種と比較検証することで有望系統の普及性を評価する。

II 水稲栽培研究

1. 水稲に対する水稲育苗箱専用肥料「苗箱まかせ」の施用効果

（令和2年～4年）水田農業グループ
目的：水稲に対する水稲育苗箱専用肥料「苗箱まかせ」の全量施肥代替および生育促進効果を明らかにする。

2. 水稲に対する水稲用微生物資材「ゆめバイオ」の施用効果

（令和2年～4年）水田農業グループ
目的：水稲に対する水稲用微生物資材「ゆめバイオ」の育苗箱施用効果を明らかにする。

3. 農業研究推進事業（プラスチック被覆によらない肥効調節型肥料代替技術の開発）

（令和2年）水田農業グループ
目的：各種の化学合成緩効性肥料と硝酸化成抑制材入り肥料の窒素供給特性明らかにし、プラスチック被覆肥料の代替が可能な肥料の情報を整理し、肥効調節型肥料代替技術開発の資とする。

III ICT活用等の栽培研究

1. 北海道米の戦略的生産体制支援システム構築に向けたタンパク質含有率予測技術の開発

（令和4年～6年）水田農業グループ
（環境保全Gと共同）
目的：圃場毎に出穂後30日（収穫前20日）を目標とするタンパク質早期予測技術を開発する。気象情報に基づく作物モデル等によるタンパク質予測手法を作成し、衛星リモートセンシングから取得した生育状況および土壌特性の情報で補正し推定精度を向上させる。

2. 国際競争力強化技術開発プロジェクト 水稲・小麦・大豆の栽培管理支援システム Ver.3 とメッシュ農業気象データ取得ツールの開発 革新的営農支援モデルの開発

（令和2年）水田農業グループ
目的：新規開発された栽培管理支援システム Ver.3 およびメッシュ農業気象データ取得ツールについて、北海道品種「ななつぼし」、「ゆめぴりか」を対象に作物生育モデルの精度検証を行うとともに、予測誤差±3.0日を目標にモデルパラメータの調整を行う。

3. 農業研究推進事業（圃場調査のデジタルトランスフォーメーション）

（令和4年）水田農業グループ
（生産技術Gと共同）
目的：水稲の圃場調査において、草丈、稈長、穂長をデジタル機器で測定し、データを電子端末に自動送信させることで自動入力可能なシステムを開発する。小麦では省力的な調査方法として、出穂期後の天頂画像とAIを活用して穂を検出し、測定範囲の穂数を自動計測する手法を検討する。

IV 多様なニーズに対応する品種改良並びに栽培技術早期確立（第4期）

1. 極多収スタンダード品種および直播栽培用多収品種の

開発強化

(令和元年～5年)水田農業グループ
(上川農試水稲グループ、中央農試生物工学グループ・
農産品質グループと共同)

目的：初期世代において、収量性、耐病性、耐冷性などに関する選抜を強化し、極多収で農業特性や業務用炊飯適性に優れた系統および直播適性を備えた早生で多収な系統の開発を促進する。

3. 極多収品種の育成に向けた多収要因の解明と素材開発

1) 有望系統および多収母本の多収要因の解明

(1) 各種栽培条件下における有望系統の多収性栽培特性評価

(2) 多収母本の収量性に関連する栄養生理・形態的特性の解明

(令和元年～5年)水田農業グループ
(上川農試水稲グループと共同)

目的：現行品種より20%以上多収な各用途向け水稲極多収品種の開発促進を加速化させるため、収量性に関連する基礎的情報を収集し、極多収素材の開発を行う。

4. 労働力不足に対応した省力栽培技術の開発

1) 「上育471号（えみまる）」の湛水直播栽培指針および窒素追肥診断基準の確立

(令和元年～5年)水田農業グループ
(上川農試栽培環境グループと共同)

目的：水稲生産者の労働力不足に対応可能な直播栽培をさらに普及させるため、良食味で低温苗立ち性に優れた直播栽培向け新品種「上育471号（えみまる）」の栽培指針を策定する。

2) 多収品種候補の栽培技術の開発

(令和元年～5年)水田農業グループ
(上川農試栽培環境グループと共同)

目的：「空育195号」の栽培特性を明らかにして、現行品種より20%増収が可能な多収栽培技術を開発する。

V 新農業資材実用化試験

1. 除草剤及び生育調節剤

1) 水稲用除草剤

(平成22年～継続)水田農業グループ

目的：新水稲除草剤の実用性を検討する。

加工利用部

a) 農産品質グループ

農産品質試験：

1. 近未来の社会構造や環境の変化を見据えた力強い食産業の構築

(令和2年～令和6年)農産品質グループ
(上川農試、食加研、水試、林産試、工試と共同)

目的：道産食品の移輸出拡大に向けて品質を維持しつつ、保存性を向上させた食品製造技術を開発するとともに、食品の加工度を高めて道産の原料の特長を活かした付加価値の高い食品の製造技術を開発し、さらに人口減少などに伴う人手不足に対応した省力化・作業負担を軽減する基盤技術を確立することにより、道産食品の生産を支え、食関連産業を強化する。

2. 北海道産農産物を活用したロングライフチルド食品の製造技術開発

(令和3年～令和5年)農産品質グループ
(食加研と共同)

目的：北海道産農産物を活用し、おいしさと保存性を兼ね備えたLLC（ロングライフチルド）食品の製造技術を開発することで、道内食品産業の振興を図る。

3. 北海道産米資源の米粉利用に向けた用途別加工適性の解明

(令和3年～令和5年)農産品質グループ
(食加研と共同)

目的：道産米粉の需要拡大・定着を目指すため、多収水稲品種や酒米白糠など多様な北海道産米資源における米粉の特性や用途別の加工適性を解明する。

4. りんご搾汁残渣を利用した食品素材の実用化

(令和3年～令和5年)農産品質グループ
(食加研と共同)

目的：りんご搾汁残渣を活用したロップ様食素材の製造法の実用化・普及をすすめるとともに、新たな高品質化技術を開発する。

5. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立（第4期）

1) 極多収スタンダード品種および直播栽培用多収品種の開発強化

(4) 炊飯米品質評価

2) 多収で品質・食味の安定したプレミアムおよびミドル品種の開発強化

(4) 炊飯米品質評価

(令和元年～令和5年)農産品質グループ

(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的：「炊き増え」「色調」等の炊飯特性による育成系統の品質検定を実施し、品種開発に寄与する。

6. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第3期）

1) 実需ニーズに対応した高品質小麦の選抜強化

(1) パン・中華麺用小麦の品質向上

2) 地域の生産および品質安定に向けた障害・病害抵抗性と収量性の選抜強化

(2) 穂発芽性の検定強化

(令和4年～令和6年) 農産品質グループ
(北見農試と共同)

目的：小麦育成系統について環境変動を考慮して機器分析による品質評価を行うとともに、製粉性や製パン試験、製麺性等の加工適性に及ぼす影響を解析し、品種開発に寄与する。

7. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第3期）

3) 栽培改善による生産および品質の安定化

(1) 春まき小麦新品種候補「HW8号」の高品質安定多収栽培技術の開発

(令和4年～令和6年) 農産品質グループ
(生産技術グループ、北見農試・上川農試・十勝農試と共同)

目的：春まき小麦新品種候補「HW8号」の適正播種量、植物成長調整剤の使用・不使用時の窒素施肥量および生育診断指標を設定し、高品質安定多収栽培技術を開発する。

8. 和食ブランドを支える味噌・醤油の高機能性・輸出力向上を目指した多収大豆品種の開発

1) 味噌・醤油輸出力向上のための大豆品種の開発

(4) 味噌用黒大豆の皮切れ性評価

(令和元年～令和5年) 農産品質グループ
(作物グループ、十勝農試と共同)

目的：皮切れ耐性を有する黒大豆系統選抜に寄与することを目的とし、生産現場における「いわいくろ」の皮切れ発生要因を明らかにし、皮切れ耐性を評価する。

9. 道産かぼちゃ3トンどり省力栽培法と長期安定出荷技術の開発

(令和4年～令和6年) 農産品質グループ
(病害虫グループ、花野技セ、十勝農試と共同)

目的：一斉収穫と長期貯蔵に適した多収品種を選定し、直播・密植・無整枝等によるかぼちゃの超多収省力栽培法を開発する。また、収穫後の調整・貯蔵法を改良し、高品質な道産かぼちゃの長期安定出荷技術を開発する。

質な道産かぼちゃの長期安定出荷技術を開発する。

遺伝資源部

I 植物遺伝資源に関する試験

1. 植物遺伝資源の保存管理

(令和2年～6年) 遺伝資源G

(1) 植物遺伝資源の増殖と保存

目的：育成完了系統等の新規受入遺伝資源を増殖、また保存量が減少あるいは発芽率が低下した遺伝資源を再増殖することにより、活力の高い種子を確保し保存する。

(2) 植物遺伝資源の発芽力検定

目的：新規受入および再増殖した遺伝資源、またACで一定の間隔が経過した遺伝資源の発芽力を検定することにより、種子活力を確認する。

(3) 植物遺伝資源の来歴・特性・在庫情報の整備

目的：植物遺伝資源の利活用を図るため来歴・特性・在庫情報をカ新規登録遺伝資源の来歴・特性・在庫情報を電子登録するとともに、データベース管理システムおよび既存遺伝資源のデータを整備することにより、遺伝資源の保存管理を効率的に行う。

(4) 保有植物遺伝資源の情報提供と種子の提供

目的：道総研HPにて公開している遺伝資源保有情報を定期的に更新することにより、遺伝資源入手希望者が最新情報を得やすくし、遺伝資源の利活用を図る。遺伝資源提供申請に対し、遺伝資源提供要領に基づき種子を提供する。

II 優良品種種子生産事業

1. 基本系統・育種家種子の維持増殖

(昭和27年～継続) 遺伝資源G

目的：水稻、麦類および豆類の優良品種について、基本系統の選定により育種家種子を作出するとともに、基本系統と育種家種子の維持増殖を行う。

III 予備増殖および新優良品種普及促進事業

(昭和41年～継続) 遺伝資源G

目的：水稻、麦類および豆類の新品種の普及促進のため、担当農試において優良品種候補の有望系統について、原種圃および一般採種圃へ供給する種子を予め準備するために増殖を行う。

IV その他の試験

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第3期）

一褐色雪腐病抵抗性の検定一

(令和4年～令和6年) 遺伝資源G
(北見農試等と共同)

目的：雪腐病抵抗性が「きたほなみ」並以上の秋まき小麦の開発を促進する。

2. 小豆・菜豆の新品種開発及び維持に関する効率的実施体制確立緊急実証試験

(令和2～4年) 遺伝資源G
(十勝農試と共同)

目的：小豆菜豆の新品種開発試験ならびに育種家種子・予備増殖種子生産において、新規機器導入による効率的種子選別・増殖体系を確立する。

3. 豆類種子生産物審査における発芽率簡易調査法の有効性の実証

(令和3～4年) 遺伝資源G

目的：豆類生産物審査の発芽率調査においてペーパータオル法の有効性を検証し、既存のろ紙法および砂中法に準ずる発芽率調査法であることを確認する。ペーパータオル法作業の諸条件を整理してマニュアル化する。

農業システム部

I 戦略研究（地域関連）

1. 住民起業を支える手法の確立と検証

(令和2～6年) 農業システムグループ

目的：コミュニティビジネスの発展段階ごとの課題を特定した上でその解決手順を明らかにし、地域課題の解決主体となるコミュニティビジネスの成功事例を確立する。加えて、住民起業への支援を通じて有効と判断された手法をマニュアル化する。

II クリーン・高度クリーン・有機農業技術開発

1. 水稲有機栽培における駆動式水田除草機を活用した除草技術の確立

(令和2年～4年) 農業システムグループ

目的：水稲有機栽培における除草作業時間低減のため、駆動式水田除草機の作業条件および除草効果を圃場試験によって明らかにし、効果的な利用法を示す。

2. GAPの導入に伴う経済的な効果と負担への対応策

(令和4年～6年) 農業システムグループ

目的：GAPの導入により経営を成長させた優良経営の調査結果に基づき、導入に伴う経済的な効果や負担への対応策を明らかにし、GAPの効果を発現させるための方策を提示する。

3. 有機農産物の需要拡大に向けた商品露出力・刺激力の向上策の確立

(令和4年～6年) 農業システムグループ

目的：有機農産物の販路の確保に向けて、販売業者・消費者を対象としたマーケティング調査を通して、顧客が足を止める陳列棚（商品としての露出力）や購入したいと思わせるPOPの文章（商品としての刺激力）を検討することで、有機農産物の購買確率を通常の農産物の2倍程度に高められる方策を確立する。

III 農業機械研究

1. 多品目の露地野菜の収穫に対応したコンベヤキャリア式収穫体系の確立

(令和4年～6年) 農業システムグループ

目的：露地野菜の収穫において、収穫機より低価格で導入可能なコンベヤキャリアによる搬送方式を取り入れ、収穫に関わる作業時間と体への負担を低減する収穫体系を構築する。

2. データ駆動型土壌メンテナンスによるスマート農業の高度化②土壌メンテナンスAIシステム

(令和4年～6年) 農業システムグループ

目的：黒ボク土で構築された、衛星データによる可変施肥適否判断技術の転換畑での適用性を示すとともに、施肥による生育改善が妥当と判断された圃場における可変施肥効果の増収効果を実証する。

IV 農業経営研究

1. 水田作・畑作経営における収入保険制度の影響評価

(令和2～4年) 農業システムグループ

目的：収入保険制度の影響が見込まれる水田作・畑作経営を対象として、農業収入の変動が農業所得にもたらす影響を明らかにするとともに、農業所得と財政負担額の面から同制度を評価する。

2. 2020年農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測

(令和3～4年) 農業システムグループ

目的：農業統計を用い、将来的な農家戸数等の動向予測を行うとともに、農家戸数の減少が予測よりも少ない市町村における取組を明らかにし、農家戸数の減少抑制に向けた対策の立案時に参考となる知見を提示する。

3. 水田農業が有する多面的機能の貨幣的価値と観光資源としての効果の解明

(令和3～4年) 農業システムグループ

目的：水田農業が有する多面的機能の価値を貨幣的に評

価するとともに、訪問者の多面的機能に対する認識と訪問回数との関係を解明することで、多面的機能の発揮に係る制度の持続に向けた政策提案や道民に対する多面的機能の理解促進に役立てる。

V バイオマスの有効利用に係る研究

1. 畜産からの GHG 排出削減のための技術開発ー消化液を利用した再生敷料の利用および GHG の精緻化ー

(令和4～8年) 農業システムグループ

目的: 消化液を利用した再生敷料の利用および GHG の精緻化について、家畜ふん尿処理・貯留工程から発生する温室効果ガス (GHG) 排出係数のうち、嫌気発酵処理後の消化液から生成される再生敷料からの GHG 排出量の測定例がないことから、その季節毎の GHG フラックスを実測により明らかにする。

VI 農業機械性能調査

1. トラクタ及び作業機械施設性能試験

(平成22年～継続) 農業システムグループ

1機種 (X線検査機) の性能試験を実施する。

VII 農地の維持に係る研究

1. 農業研究推進事業 (条件不利農地を取り巻く課題の整理と農地の維持に向けた ICT の活用)

(令和4年) 農業システムグループ

目的: 北海道における農地の食料供給基盤としての機能維持に向けて、地域ごとに耕地利用率が低下する要因を把握することにより、想定される成果のユーザーやそのニーズを明らかにするとともに、先端的な取り組みに関する情報収集や予備試験を通して労働生産性を飛躍的に向上させることが可能な農業技術を絞り込み、今後道総研が確立すべき技術を設定する。

農業環境部

I. 環境保全に関する調査及び試験

1. 畑作物生産の安定・省力化に向けた湿害雑草害対策技術の開発

(令和元～令和5年度) 環境保全 G

目的: そば栽培圃場の排水不良要因や湿害発生状況、収量への影響程度を把握するとともに、不良要因に対応した生産者が選択できる排水促進を軸とした対策技術を組み立てる。

2. 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 (農地管理実態調査)

(令和3～5年度) 環境保全 G

(生産技術 G、各場の農業環境関係 G と共同)

目的: 全国の農耕地における土壌炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする一環として、北海道の農耕地で調査する。

3. リモートセンシングと圃場情報を活用した干湿害多発農地の診断手法の開発

(令和3～6年度) 環境保全 G

(十勝農試・北見農試・北農研と共同)

目的: 水田転作畑地帯や大規模畑作地帯において、リモセン情報と圃場情報を活用し、干湿害対策の要否的中率8割以上で判定し、土壌特性に対応した適切な工法を選択する診断手法を開発する。

4. 北海道米の戦略的生産体制支援システム構築に向けたタンパク質含有率予測技術の開発

(令和4～6年度) 環境保全 G

(水田農業 G と共同)

目的: 圃場毎に出穂期後30日 (収穫前20日) を目標とするタンパク質早期予測技術を開発する。気象情報に基づく作物モデル等によるタンパク質予測手法を作成し、衛星リモートセンシングから取得した生育状況および土壌特性の情報で補正し推定精度を向上させる。

5. 革新的な土壌データの取得方法およびデータ高付加価値化手法の開発

(令和2～4年度) 環境保全 G

(水田農業 G と共同)

目的: 土壌情報のデータベース整備に資するため、土壌断面データを収集するとともに、土壌における養水分動態の情報を収集する。

6. 農業研究推進事業 (生産現場に蓄積したビッグデータの活用による生産性向上手法の検討)

(令和4年度) 環境保全 G

(生産技術 G・水田農業 G・十勝農試・北見農試と共同)

目的: 各生産者や地域全体における生産性向上と安定生産につながるため、農協等の関係機関に蓄積された膨大なデータを整理し、これらの活用方法や解析方法を検討する。

7. 北海道における高品質ワイン製造のためのデータベース構築

(令和4年度) 環境保全 G

(作物 G・病害虫 G・食加研・北農研・北大と共同)

目的: 道内醸造用ぶどう産地における気象、土壌、果汁品

質、醸造試験データを収集し、データベースの拡充を図るとともに、データベースを活用した情報提供や栽培に関するアドバイスをを行う。

8. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査(土壌機能モニタリング調査)

(平成11年度～) 環境保全 G
(生産技術 G、各場の農業環境関係 G と共同)

目的: 北海道の耕地土壌の理化学性の実態、変化の方向および土壌管理のための留意点を明らかにし、適正な管理および土壌肥沃度の維持に役立てる。

9. 農業農村整備事業に係る土壌調査

(昭和40年度～) 環境保全 G
(各場の農業環境関係 G と共同)

目的: 道営農業農村整備事業における水田、畑地、草地の土地改良事業の地区計画樹立にあたり、適切な土地改良方策を実施するための指針を示すため、土壌調査を行う。また、整備済み地域における経済効果を検討するため土壌調査を行う。

10. 有機質資材の分析試験(依頼試験)

(明治41年度～) 環境保全 G

目的: 農業関連団体、自治体、民間会社、農業者、一般人等の依頼により、土壌、肥料、農畜産物等について、専門的知識、経験と分析機器を用いて各種分析を行う。

11. 肥料分析委託業務

(平成元年度～) 環境保全 G

目的: 北海道農政部の委託により、収去肥料、登録肥料についての分析業務を肥料取締法に基づいて行い、分析結果を報告する。

II. 生産技術に関する調査及び試験

1. 春まき小麦新品種候補「HW8号」の高品質安定多収栽培技術の開発

(令和4～6年度) 生産技術 G
(農産品質 G・上川農試・北見農試と共同)

目的: 春まき小麦新品種候補「HW8号」の適正播種量、植物成長調整剤の使用・不使用時の窒素施肥量および生育診断指標を設定し、高品質安定多収栽培技術を開発する。

2. 窒素施肥適正化のためのリアルタイム土壌診断技術の開発

(令和2～4年度) 生産技術 G

(北見農試と共同)

目的: 土壌中の窒素動態に基づいた合理的、かつリアルタイムで土壌の窒素水準を診断する技術を開発するとともに、本技術を活用した土壌診断と窒素分追肥対応による窒素施肥適正化手法を確立する。

3. 安定確収を目指した秋まき小麦有機栽培技術の確立

(令和2～4年度) 生産技術 G
(病害虫 G と共同)

目的: 北海道における有機小麦栽培の拡大のため、雪腐病、赤かび病発生の影響を明らかにし、越冬性の向上と雑草軽減を可能とする安定確収栽培技術を開発するとともに、品質向上を目指した肥培管理法を開発する。

4. 秋まき小麦「きたほなみ」の安定生産重視栽培技術およびモバイル端末を活用した生育診断法の開発

(令和3年度) 生産技術 G
(十勝農試、北見農試と共同)

目的: 秋まき小麦「きたほなみ」の道央地域における気象変動に対応した具体的な窒素追肥体系を示すとともに、道央・道東地域における安定生産に向けた生育指標を設定する。

5. 転換畑地帯における子実とうもろこしを含む有機輪作体系の確立

(令和3～6年度) 生産技術 G

目的: 飼料用子実とうもろこしの有機栽培において収量800kg/10aを達成するため、窒素施肥配分や雑草抑制に効果的な圃場管理方法を検討する。また、大豆と小麦の交互作用を対照に、子実とうもろこしの導入に伴う後作(大豆、秋まき小麦)の生育・収量性を調査する。

6. クリーン農業における施肥省力技術の開発

(令和3～5年度) 生産技術 G
(道南農試と共同)

目的: クリーン農業における施肥設計の簡便化、施肥作業の省力化を目指した有機物・化学肥料の基肥同時施用による施肥省力技術を開発する。

7. 農業研究推進事業(圃場調査のデジタルトランスフォーメーション)

(令和4年度) 生産技術 G
(水田農業 G と共同)

目的: 小麦の省力的な調査方法として、出穂期後の天頂画像とAIを活用して穂を検出し、測定範囲の穂数を自動計

測する手法を検討する。

8. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壌機能モニタリング調査）

（平成11年度～）生産技術 G
（環境保全 G、各場の農業環境関係 G と共同）

目的：北海道の耕地土壌の理化学性の実態、変化の方向および土壌管理のための留意点を明らかにし、適正な管理および土壌肥沃度の維持に役立てる。

9. 農業資材に関する試験（肥料及び土壌改良材）

(1) 春まき小麦に対する硝酸化成抑制材（ジシアンジアミド）入り Dd580の施用効果

（令和3～4年度）生産技術 G
（北見農試と共同）

目的：春まき小麦に対する硝酸化成抑制材（ジシアンジアミド）入り Dd580の施用効果（生育・収量）を検討する。

10. 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）

（令和3～5年）生産技術 G
（環境保全 G、各場の農業環境関係 G と共同）

目的：全国の農耕地における土壌炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする一環として、北海道の農耕地で調査を行う。また、国際指針に準じた温室効果ガスの吸収量算定方法に基づく土壌データ集取のために、北海道においても試験を実施する。

11. 農作物病虫害生理障害診断・緊急対策試験

（令和2～6年度）生産技術 G
（病虫害 G、予察診断 G、各場生産技術 G と共同）

目的：突発的に発生する病虫害や生理障害の診断、病虫害の薬剤抵抗性遺伝子有無確認を迅速かつ正確に行う。これに加えて、重要な突発病虫害に対しては緊急の対策試験を実施し、生産現場に対して対応策を速やかに提供する。また、道内で新たに発生した病虫害および生理障害の情報を記録し蓄積する。

12. 農業農村整備事業に係る土壌調査

（昭和40年～）生産技術 G
（環境保全 G、各場の農業環境関係 G と共同）

目的：道営農業農村整備事業における水田、畑地、草地の土地改良事業の地区計画樹立にあたり、適切な土地改良方策を実施するための指針を示すため、土壌調査を行う。また、整備済み地域における経済効果を検討するため土壌調査を行う。

病虫害部

I 畑作病虫害試験

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第3期）

2) 地域の生産および品質安定に向けた障害・病害抵抗性と収量性の選抜強化

（2）雨害耐性および茎葉病害抵抗性の選抜強化

②赤かび病抵抗性の選抜および検定強化

ア) 春まき小麦の赤かび病抵抗性選抜および検定

（令和4年～6年）病虫害 G
（北見農試等と共同）

目的：早い世代からの抵抗性検定により、効率的に赤かび病抵抗性“やや強”以上および「春よ恋」よりも DON 汚染程度の低い系統を選抜する。

2. 春まき小麦の品種選定（優決基本相当、特性検定試験、栽培特性（初冬まき））

（令和3～7年）病虫害 G

（作物 G 等と共同）

目的：ホクレン育成系統の特性、生産力および地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

3. 赤さび病の適正防除による秋まき小麦「きたほなみ」の多収技術の確立

（令和3～5年）病虫害 G
（北見農試と共同）

目的：「きたほなみ」の生育・収量特性に合わせ、他病害との同時防除等を考慮した最適かつ最少限の適正防除体系を確立する。

4. 馬鈴しょ Gr・PVY 等の抵抗性品種開発強化および特性検定試験 3) 特性検定 (4) ウイルス病抵抗性検定試験

（令和2～4年）予察診断 G

目的：ジャガイモ Y ウイルスに対する有望系統の抵抗性を明らかにする。

5. 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

（令和3～7年）予察診断 G

目的：ばれいしょ輸入品種等のウイルス病に対する抵抗性を明らかにし、品種育成に資する。

6. データを活用した病虫害防除予測技術の開発

（令和4年）予察診断 G
（各農試病虫害部門と共同）

目的：気象予測データなどを活用し、これまでにないほ場内の湿度や結露などの推定を行う、害虫の発生予測に活用するなど、病虫害の発生予察技術をより高度化する。

7. AI を活用した画像解析による農作物ウイルス病診断手法の開発

(令和 3～5 年) 予察診断 G

目的：ジャガイモ Y ウイルスによる症状及びコムギ縮萎縮病の画像データを AI で解析し、新たな診断技術を開発する。

8. テンサイ褐斑病抵抗性“かなり強”を超える系統に対する防除体系の開発

(令和 4～6 年) 予察診断 G
(十勝農試等と共同)

目的：てんさいの褐斑病防除において、褐斑病抵抗性“かなり強”を超える系統を活用し、農薬使用回数を現在より大幅に削減した防除技術を開発する。

II 果樹病虫害試験

1. リンゴ腐らん病の感染リスクに対応した栽培管理と薬剤防除対策

(令和 4～7 年) 予察診断 G

目的：病斑の除去や管理作業で感染拡大防止において注意すべき点を示し腐らん病の発生量の減少につなげる。また、腐らん病対策として摘果後や収穫後などに実施できる薬剤散布の効果を確認するとともに、防除に使用できる新資材を探索する。

III クリーン農業開発促進事業

1. コナガのジアミド系薬剤感受性低下に対応する効率的防除体系の開発

(令和元～4年) 予察診断 G

目的：キャベツをアブラナ科のモデルとしてジアミド系薬剤感受性低下コナガ個体群に対する薬剤効果などを確認し、ジアミド系薬剤使用制限条件下でも適応可能な防除体系を示す。また使用制限により抵抗性発達の抑制が可能か明らかとする。

2. 薬剤耐性菌の発生に対応したリンゴ黒星病の防除対策

(令和 2～4 年) 予察診断 G、病虫害 G
(道南農試と共同)

目的：リンゴ黒星病の発生を減少させるために、QoI 剤、DMI 剤以外の代替薬剤の防除効果や残効期間を検討し、これら薬剤による防除に耕種的防除を取り入れた防除法を検討する。また一次伝染源である子のう胞子飛散条件、初発時期の調査から防除開始時期を設定する。

3. 省力・低コスト病害防除技術開発に向けた播種時・移植時処理薬剤の探索

(令和 4～6 年) 予察診断 G

目的：抵抗性誘導罪及び浸透移行性に優れた薬剤の種子処理または苗処理により省力的で低コストな防除法の確立を目指し、有効薬剤の探索と適応可能な病害を明らかにする。

IV 有機農業技術開発推進事業

1. 有機栽培・特別栽培で利用可能な光防除技術の開発

(令和 3 年～5 年) 病虫害 G
(道南農試と共同)

目的：大豆のマメシンクイガの光応答反応を利用し、新たな防除技術を開発する。また、コナガの光応答反応を解明し、アブラナ科野菜で利用可能な光防除技術の開発につなげる。

2. 安定確収を目指した秋まき小麦有機栽培技術の確立

(令和2年～4年) 病虫害 G
(栽培環境 G 等と共同)

目的：北海道における有機小麦栽培の拡大のため、雪腐病、赤かび病発生の影響を明らかにし、越冬性の向上と雑草軽減を可能とする安定確収栽培技術を確立するとともに、品質向上を目指した肥培管理法を開発する。

V 農業資材に関する試験

1. 新農業資材の実用化試験

(1) 殺菌剤・殺虫剤

(昭和 45 年～継続) 病虫害 G、予察診断 G
(各農試病虫害部門と共同)

目的：殺菌剤と殺虫剤について、各種病虫害に対する防除効果を査定し、実用性について検討する。

VI 作物病虫害診断試験

1. 農作物病虫害生理障害診断・緊急対策試験

(令和 2～6 年) 予察診断 G、病虫害 G
(各農試病虫害部門と共同)

目的：突発的に発生する病虫害や生理障害の診断、病虫害の薬剤抵抗性遺伝子有無の確認を迅速かつ正確に行う。これに加えて、重要な突発病虫害に対しては緊急の対策試験を実施し、生産現場に対して対応策を速やかに提供する。また、道内で新たに発生した病虫害および生理障害の情報を記録し蓄積する。

VII 病虫害発生予察および植物防疫事業

1. 病虫害発生予察調査

(昭和 16 年～継続) 予察診断G

(各農試病虫部門、北海道農政部技術普及課と共同)

目的：植物防疫法に基づいて、指定及び指定外病害虫の発生状況を調査して関係機関に情報提供し、病害虫防除の適正化を図る。

VIII その他の試験

1. 果樹の受粉を助けるマメコバチに寄生するツツハナコナダニをイネ種用温湯消毒機を用いて効率的に防除する方法の開発

(令和4年～5年) 病害虫G

目的：果樹の受粉に利用されるマメコバチに寄生するツツハナコナダニを温湯消毒機を用いて防除する方法を開発する。

企画調整部

I 地域農業技術支援会議の活動

1. 中央農試の地域支援体制

中央農試が道央 5 振興局の地域農業技術支援会議に参画して地域支援に対応するため、場内に設置された運営体制である「地域支援運営会議」を令和 4 年 6 月 21 日に開催し、支援会議の活動、プロジェクト課題の進捗状況と成果、普及センターへの支援等について協議した。

2. 地域要望課題の収集と研究ニーズの検討

地域農業技術支援会議で収集した地域要望課題数と、それらのうち研究ニーズに分類された課題数(カッコ内)は以下の通り。

空知：3 課題 (1 課題)

石狩：2 課題 (2 課題)

後志：0 課題 (0 課題)

胆振：3 課題 (0 課題)

日高：3 課題 (0 課題)

3. 地域農業技術支援会議によるプロジェクト課題

(1) 乳用子牛の発育向上：初乳の適切な給与と免疫抗体の獲得にかかる実態把握と今後の技術対応について(日高地域農業技術支援会議) 令和 3～4 年

目的：哺育センター利用農家の飼養管理実態や、初乳品質、子牛の免疫抗体獲得の実態を把握し、センター利用農家の飼養管理の改善事項を整理する。

4. 各振興局地域農業技術支援会議の活動状況

(1) 空知地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、要望調査聞き取り調査(5回)、三者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。2月に書面開催で実施した地域関係者会議では支援会議の活

動成果等を報告した。

(2) 石狩地域農業技術支援会議

事務局会議(2回)、三者会議(1回)により地域要望課題の整理等を実施した。地域関係者会議は2月14日に実施し、支援会議の活動成果等を報告するとともに、地域要望課題への対応等について意見交換した。

(3) 後志地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、代表者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。原子力環境センターが事務局および代表者に参画しており、同駐在職員も同会議に参画した。また、地域との意見交換(2回)、小麦萎縮病 ELISA 検定講習支援、野菜の土壌病害発生実態調査、を実施した。

(4) 胆振地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、代表者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。3月1日に開催した地域関係者会議(Web開催)では支援会議の活動成果等を報告するとともに意見交換を実施した。

(5) 日高地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、代表者会議(3回)により地域要望課題の整理、プロジェクト課題(乳用子牛の発育向上)の活動状況について検討した。地域関係者会議(Web開催)において、支援会議の活動成果等を報告した。

II 試験研究課題の実施

1. 革新的技術導入による地域支援 高密度播種中苗による水稲省力栽培技術の現地実証(令和3～4年)地域技術G

目的：水稲栽培を省力化できる高密度播種中苗を用いた栽培技術と省力効果を実証し、現地導入を促進する。

2. 岩宇地域のための土壌化学性および作物生育の比較調査(令和2年～6年)原環セ駐在

目的：岩宇地域とその他の地域における作物の栽培状況および栽培環境を比較検討し、その結果に基づいて岩宇地域への新たな技術支援を提案するための資料を得る。

3. 岩宇地域におけるねぎの高単価比率向上に向けた栽植密度・施肥技術の検討(令和3年～5年)原環セ駐在

目的：岩宇地域におけるねぎのL規格比率を向上させるため、適切な栽植密度および緩効性肥料の苗施用の効果を明らかにする。

4. 各種気象値と葉温を用いたメロンの気孔コンダクタンス推定方法の開発(令和4年～5年)原環セ駐在

目的：無加温半促成作型メロン成熟期において土壌 pF 値と気孔コンダクタンス実測値の関係を明らかにし、各種気

象値と葉温から気孔コンダクタンスを推定する。

5. 岩宇地域における単管パイプハウスを利用した野菜周年栽培法の開発（令和 4～6 年）原環セ駐在

目的：岩宇地域での単管パイプハウス技術、冬期無加温野菜栽培技術及び複合環境制御装置利用による省力技術を用いた野菜の周年栽培体系を示す。

6. 岩宇地域の栽培に適したメロン次期栽培品種候補の探索（令和 4～8 年）原環セ駐在

目的：メーカー育成品種の岩宇地域の気候や栽培様式への適応性、および着果性や在圃性が良く成熟日数の短い品種を明らかにし、地域の次期栽培品種選定の資料とする。

Ⅲ 普及センターへの技術支援等

1. 普及センターに対する支援要請など連携活動

各普及センターから技術支援要請に対して、普及センター主任普及指導員と実施内容を協議し、対応した。

また、後志普及センターにおける岩宇地域を対象とした課題については原子力環境センターも支援を行っている。

2. 行政・関係機関との連携

(1) 関係機関・団体との連携

農研本部駐在の普及指導員と連携し、ホクレン、JA 中央会、北植防、米麦改良協会、植調協会など関係機関の活動を支援した。

また、原子力環境センター駐在では共和町営農対策専門部会、後志地区施肥防除合理化推進協議会、畑地かんがい試験研究会などの活動に参加した。